

個人情報利用等に関する同意について

申込および家族会員申込人(以下、併せて「申込人等」といいます。))は、株式会社足利銀行(以下「当行」といいます。))および株式会社フューチャー(以下「JCB」といいます。))に対して「G00DYカード(以下「G00DYD」といいます。))の申込みを、株式会社めがきカード(以下「保証会社」といいます。))に対して保証委託の申込み(以下、併せて本申込みといいますが)を行うことになり、当行、JCBおよび保証会社が規定する個人情報(個人情報保護法に関する法律(平成15年法律第57号)(以下「個人情報保護法」といいます。))により、法定で定められる個人情報の取扱い(個人情報保護法)および個人関連情報(以下「個人関連情報」)の収集・保有・利用・提供・開示等について個人情報に関する重要な保護措置を行うこと等以下の条項(以下「本同意事項」といいます。))の取扱いに同意します。

第1条(個人情報の収集・利用・保有の目的)

当行および保証会社は、個人情報保護法および行政手続(以下「本条項」といいます)のために番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)に基づき、申込人等の個人情報を「記業務および利用目的の達成に必要な範囲で収集する」利用・保有いたします。また、当行および保証会社は、適法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれがある方法により個人情報を利用しません。

(1) 当行における個人情報の利用目的

【業務内容】

- 預金業務、当行業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 公共債借取販売業務、投資信託取販売業務、保険販売業務、金融商品付添業務、信託業務、社債業務、クレジットカード業務等、
- 法律上より銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含みます。)

【利用目的】

- 当行および当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに關し、個人情報を下記利用目的で利用いたします。
 - (1) 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスのお申込みの受付における事実確認やサービス申込に対する受諾の判断等のため
 - (2) 預金取扱業務防止法等の法令に基づく本人または本人の承認等や、金融商品やサービスをご利用いただくに資格等の確認のため
 - (3) 犯罪防止や融資取引等における期日管理等、継続的な取引における管理のため
 - (4) お客さまに対し、取引結果、残高等の報告を行うため
 - (5) 融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
 - (6) 適正性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービス提供にかかる妥当性の判断のため
 - (7) 与信審査に際して個人情報に加盟する個人情報情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
 - (8) 他の事業者等から個人情報の取扱いに伴う業務を委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
 - (9) 本申込みに係る契約(以下「本契約」といいます。))その他のお客さまとの契約や法律に基づく権利の行使や義務の履行のため
 - (10) 市場調査およびデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
 - (11) ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
 - (12) 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
 - (13) 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
 - (14) 手形・小切手および電子記録債権等の円滑な決済の確保のため
 - (15) 取得した閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、趣味・嗜好等に応じた商品・サービスに関する広告提供のため
 - (16) 取得した行動履歴等の情報を分析し、信用スコアを算出するため、当該スコアを第三者へ提供するため
 - (17) その他、お客さまとの取引を適切かつ円滑に履行するため
- 銀行法施行規則第13条の6の①により、個人情報保護法から提供を受けたい資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用する第三者提供いたしません。
- 銀行法施行規則第13条の6の②により、人種、信条、土地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報その他の特別の非公開情報、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用する第三者提供いたしません。
- 特定個人情報等については、法令で定められた利用目的の範囲内でのみ使用いたします。

【委託】

- 当行は、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報、特定個人情報等の取扱いの全部または一部を委託する場合があります。

【提供の任意性】

- お客さまの当行への個人情報、特定個人情報等の提供は、法令等に基づく場合を除き、お客さまの意思による任意のものであるとみなします。ただし、お客さまが上記の「利用目的」(1)以外を利用目的に同意できない場合には、本申込みをお断りする場合があります。
- 上記「利用目的」(1)のダイレクトメールの発送等をご希望されないお客さまは窓口にご相談ください。

【第三者提供】

- 当行は、お客さまの個人情報(ただし、仮名加工情報を除きます。)を第三者に提供する必要が生じた場合、法令等に基づく場合を除き、お客さまの同意を得ずに行い、利用目的の達成に必要な範囲内において第三者に提供します。また、法令等定める場合を除き、仮名加工情報および特定個人情報等を第三者に提供することになります。なお、個人情報をお客さまの同意に基づき外国にある第三者へ提供する場合には、以下の情報のお客さまへ提供します(同意を得る時点において移転した特定できない場合等事実的に特定できない場合、お客さまの求めに応じて提供いたします。)
 - ・当該外国の名称
 - ・適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報
 - ・当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報

【共同利用】

- 当行関連会社・財団と共同利用
- 当行は、下記のとおり個人情報保護法第27条第5項第3号に基づき個人データの共同利用を行っております。
 - ①共同利用する者の範囲
- 当行は、平成28年10月1日を境として、株式交換により、株式会社めがきフィナンシャルグループの完全子会社になりました。同日以降の共同利用者の範囲は、以下のとおりです。
 - ・当行ならびに当行の親会社である株式会社めがきフィナンシャルグループ、同社の有価証券報告書等に記載されている連結対象子会社および株式会社めがきフィナンシャルグループの連結対象子会社の全額出資により設立された関連財団
- 共同利用する個人データの項目
- 住所、氏名、生年月日、電話番号(メールアドレスを含みます。)、勤務先、預金種目、口座番号、取引先番号、家族情報、取引情報、財務情報
- ③共同利用する目的
 - ・お客さまの多種多様なニーズに対応した総合的な金融サービスの提供のため
 - ・共同利用者である当行および株式会社めがきフィナンシャルグループ全体(連結子会社を含みます。))の資産健全化を目的としたリスク管理のため
 - ・共同利用者である当行および株式会社めがきフィナンシャルグループ、その連結子会社との取引状況に応じた手数料や金利の優遇のため
 - ・その他、お客さまとの取引を適切かつ円滑に履行するため
- ④個人データの管理責任者
- 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 株式会社足利銀行
代表者氏名【足利銀行ホームページ】の「トップページ」-「個人情報保護宣言」にて掲載しております。
(https://www.ashikagabank.co.jp/policy/privacy.html)

【開示等の手続き】

- 当行は、次に掲げる開示等のご請求を受けた場合には、本人確認のうえ、法令等に基づき適切かつ迅速に対応します。
 - (1) 当行が保有する保有個人データ、特定個人情報等の利用目的の通知
 - (2) 当行が保有する保有個人データの開示および回答
 - (3) 当行が保有する個人データに係る第三者提供記録の開示および回答
 - (4) 当行が保有する保有個人データ、特定個人情報等の提供に関する情報の訂正、追加または削除
 - (5) 当行が保有する保有個人データの利用の停止および消去
 - (6) 当行が保有する保有個人データの利用の第三者提供の停止
- 上記手続きに関するお問い合わせは、本同意書末尾記載のお客さま相談室までご連絡ください。なお、個人情報情報機関に対して開示等をお求め場合には、当行は、本同意書末尾記載の個人情報情報機関にご連絡ください。
- (2) 保証会社における個人情報の利用目的
- 申込人等は、保証会社に対する本申込みにあたり、保証会社が個人情報保護法に基づき、申込人等の資格確認、保証の審査、契約締結、保証取引の継続的な管理、加盟する個人情報情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、保証審査における市場調査等研究開発、取引に必要な各種郵便物の送付、保証審査基準の見直し、その他申込人等との取引が適切かつ円滑に履行されるために、当行および保証会社へ提供されることと同意します。
 - ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込み書等本申込みにあたり提出する書類の全ての情報
 - ②当行における借入金、借入期間、金利、返済額、返済日等本申込みに関する情報
 - ③当行における預金残高情報、他の借入金の残高情報、返済状況等、契約者の当行における取引情報(過去のものを含みます。)
 - ④返済履歴を含むお取引の弁済に関する情報
 - ⑤申込人等の現況等、当行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報
 - ⑥個人情報情報機関に対する個人情報第三者提供については、第4条に記載のとおりです。
- 保証会社における保証の審査
- 本申込みにかかる情報を含む申込人等に関する以下の情報が、当行における保証審査結果の確認、保証取引の状況確認、代位弁済の完了確認のほか、本契約および他の与信取引等継続的な取引に関する判断および必要な管理、加盟する個人情報情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引に必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案その他契約者との取引円滑に履行されるために保証会社より当行に提供されることに同意します。
 - ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本契約書等本契約にあたり提出する書面に記載の全ての情報
 - ②保証会社での保証審査の結果に関する情報
 - ③保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
 - ④保証会社における保証残高情報、他の取引に関する情報等、当行における取引管理に必要な情報
 - ⑤当行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報
 - ⑥代位弁済完了後の返済状況に関する情報
 - ⑦個人情報情報機関に対する個人情報の第三者提供については、第4条に記載のとおりです。
- (3) 債権譲渡
- 本申込みのローン等の債権は、債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。申込人等、その際、本申込みに基づくローン等の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要範囲で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供されることに同意します。

第2条(第三者提供提供)

- (1) 当行における第三者提供
- 申込人等は、本申込みにかかる情報を含む契約者の下記の情報が保証会社における本申込みの受付、資格確認、保証の審査、保証の提供、保証取引の継続的な管理、加盟する個人情報情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引に必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人等との取引が適切かつ円滑に履行されるために、当行および保証会社へ提供されることと同意します。
 - ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、借入要領に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込み書等本申込みにあたり提出する書類の全ての情報
 - ②当行における借入金、借入期間、金利、返済額、返済日等本申込みに関する情報
 - ③当行における預金残高情報、他の借入金の残高情報、返済状況等、契約者の当行における取引情報(過去のものを含みます。)
 - ④返済履歴を含むお取引の弁済に関する情報
 - ⑤申込人等の現況等、当行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報
 - ⑥個人情報情報機関に対する個人情報第三者提供については、第4条に記載のとおりです。
- 保証会社における保証の審査
- 本申込みにかかる情報を含む申込人等に関する以下の情報が、当行における保証審査結果の確認、保証取引の状況確認、代位弁済の完了確認のほか、本契約および他の与信取引等継続的な取引に関する判断および必要な管理、加盟する個人情報情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引に必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案その他契約者との取引円滑に履行されるために保証会社より当行に提供されることに同意します。
 - ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本契約書等本契約にあたり提出する書面に記載の全ての情報
 - ②保証会社での保証審査の結果に関する情報
 - ③保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
 - ④保証会社における保証残高情報、他の取引に関する情報等、当行における取引管理に必要な情報
 - ⑤当行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報
 - ⑥代位弁済完了後の返済状況に関する情報
 - ⑦個人情報情報機関に対する個人情報の第三者提供については、第4条に記載のとおりです。
- (3) 債権譲渡
- 本申込みのローン等の債権は、債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。申込人等、その際、本申込みに基づくローン等の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要範囲で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供されることに同意します。

第3条(管理・回収業務の委託)

当行および保証会社は、債権管理回収業に関する特別措置法(平成10年10月16日法律第126号)第3条および債権管理回収業の許可を受けた債権回収会社に対して本申込みにかかる債権の回収業務を委託する場合は、申込人等の個人情報を第三者における債権管理・回収のために必要な範囲で相互に提供・利用いたします。

第4条(個人情報情報機関への登録・利用等)

- (1) 申込人等は、当行または保証会社加盟する個人情報情報機関および同機関と提携する個人情報情報機関(これらの名称等は、次条に規定します。第11条から第19条を除き、以下総称して「個人情報情報機関」といいます。))に申込人等の個人情報(個人情報情報機関等の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、個人情報情報機関によって登録されている本人申告情報、破産等の官報情報を含みます。))が登録されている場合には、当該個人情報情報機関を当行および保証会社と与信取引上の判断(返済能力または転居先の調査をいいます。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6並びに第13条の6の7)において、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同様。以下のために利用することに同意します。
- (2) 申込人等は、自らの本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報(その履歴を含みます。))が当行または保証会社加盟する個人情報情報機関等に本同意書末尾記載の表に記載する期間登録され、また個人情報情報機関等の会員企業によって自己の与信取引上の判断のために利用することに同意します。
- (3) 申込人等は、前項の個人情報情報がその正確性・最新性維持・苦情処理・前項の個人情報情報機関等による会員企業に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、当該個人情報情報機関等およびその会員企業によって相互に提供または利用されることに同意します。

第5条(個人情報情報機関等およびその会員企業の名称等)

当行または保証会社加盟する個人情報情報機関と同機関と提携する個人情報情報機関の名称等は、本同意書末尾記載の表の通りです。当該機関の規約等および会員企業名については、本同意書末尾記載の各個人情報情報機関等のホームページをご参照ください。なお、個人情報情報機関等に登録されている情報の開示は、各個人情報情報機関等で行います(当行ではできません。)。また、本契約期間中に新たに個人情報情報機関等に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

第6条(削除)

第7条(削除)

第8条(本同意事項に不同意の場合)

当行および保証会社は、申込人等が本申込みに必要な記載事項(契約書面に契約者が記載すべき事項)の記載を希望しない場合および本同意事項の内容の全部または一部を承認できない場合、本申込みをお断りする場合があります。

第9条(本契約が不成立の場合)

お客さまが本申込みをした事実、本契約が不成立の場合であっても、その理由のいかんを問わず、第4条(2)に基づき、一定期間利用させていただきますが、それ以外に利用されることはありません。

第10条(条項の変更)

本同意事項は、法令が定める手続により、必要な範囲で変更できるものとします。

以下は、クレジットカードのお申込みにあたっては同意について

(Visa、Mastercardのお申込みにあたっては第11条から第14条、JCBのお申込みにあたっては第15条から第19条)

【定義】

- 1. 本同意事項において、個人情報情報機関とは、個人の支払能力または返済能力(以下「支払能力等」といいます。))に関する情報の収集および当該機関の加盟会員に対する当該情報の提供を主とする者(以下これを総称して「本会員等」といいます。))、個人情報情報機関のうち当行が個人情報提供契約を締結している者、提携個人情報情報機関と、加盟個人情報情報機関と提携する個人情報情報機関であって加盟個人情報提供契約以外の方をいいます。
- 2. 前項に定めるもののほか、本同意事項で用いる語句は、特に定めがあるものを除き、GOODYカード会員規約に定義された語句と同一の意義を有するものとします。
- 第11条(取引を遂行する目的での個人情報の取扱い)**
 - 1. 本会員および本個人会員となつとする者(以下これを総称して「本会員等」といいます。))は、当行が、以下の第1号から第3号に掲げる契約またはその申込に係る信用判断および与信後の管理その他以下の第1号から第3号までの契約に基づき行われる取引(付帯する契約も含む。))が提供されるサービスに係るものを含みます。また、本件個人情報を取得、保管、記録および利用することに同意します。
 - (1) 本契約
 - (2)ショッピングもしくはキャッシングサービスの利用に係る契約など本契約に基づく契約
 - (3) 本会員等と当行との間の本契約以外の契約
 - 2. 前項に定める本個人情報は、本個人会員または家族会員および家族会員として本契約に従い指定された者(以下これを総称して「該当する者」といいます。))、本会員等と家族会員等を総称して「会員等」といいます。))に係る個人情報のうち、以下の各号のいずれかに該当する情報であって本同意書末尾記載の「個人情報情報機関」から提供を受けた個人情報、第11条の5に掲げられる個人情報および名、タイトルに関する情報は適用する自主規制規則により提供もしくは告知の求めが禁止される情報以外のものをいいます。
 - (1) 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、職業、勤務先(その所在地および電話番号を含みます。))、家族構成、運転免許証その他の本人確認書類の記号番号、国籍、本邦の在留資格および在留期間その他の会員等の属性に関する情報
 - (2) 本会員等の収入、資産ならびに負債の種類、内容および金額、生活維持費(住宅の所有関係その他生活維持費を判断するために必要となる情報を含みます。))その他の本会員等の支払能力等に関する情報
 - (3) 入会等の申込日、本契約の契約日、契約およびカードの種類、取引の目的、利用可能枠および本契約に従い支払口座として指定された預金口座に係る契約の他、本契約の申込、成立および内容に関する情報
 - (4) 本契約または本契約に基づく契約により本個人会員が負担する債務の弁済日、弁済金額および弁済方法その他の本契約または本契約の履行に関する情報
 - (5) 本契約に掲げる事項のほか、会員等から申告を受けた情報、当行ウェブサイト利用による情報、公開されている情報その他の当行が適正な手段で取得した情報(個人情報保護法を含む。))

第11条(2)(取引を遂行する目的以外の目的による本件個人情報の利用)

- 1. 本会員等は、当行が、本件個人情報(ただし、第11条第2項第2号の情報を除きます。))につき、以下の目的のために取得、保有および利用することに同意します。
 - (1) 当行のクレジット関連事業における市場調査、商品開発
 - (2) 当行のクレジット関連事業における広告または宣伝のための書面等の送付および電話等による営業案内
 - (3) 当行が加盟店等から受託した取引広告または宣伝のための書面の送付および電話等による営業案内
- 2. 当行のクレジット関連事業は、クレジットカードおよび融資等です。書面内容の詳細は、当行ウェブサイトまたは定款においてご確認いただけます。
- 3. 当行が本契約に基づく当行の業務を第三者に委託する場合には、当該業務委託先、業務の遂行に必要な範囲で、個人情報の取扱いを委託することができるものとします。
- 第11条の3(個人情報情報機関から個人情報の提供を受け利用すること同意等)**
 - 1. 本会員等は、当行が以下に各号に定める目的のため、加盟個人情報情報機関および提携個人情報情報機関に対して本個人等の個人情報等を照会し、これら個人情報情報機関から本会員等の個人情報や登録されている場合には、当該個人情報の提供を受けこれを利用することに同意します。
 - (1) 本会員等の支払能力等を調査し、当行と本会員等との間の本契約および本契約に基づく契約ならびにこれらに関連する契約の申込につき審査するため
 - (2) 当行と本会員との間の本契約および本契約に基づく契約ならびにこれらに関連する契約を締結した後の途上審査として本個人等の支払能力等を調査するため
 - (3) 当行と本個人会員との間の本契約および本契約に基づく契約ならびにこれらに関連する契約につき、本個人会員の支払能力等を調査し与信後の管理を行うため
 - 2. 前項に定める、加盟個人情報情報機関または提携個人情報情報機関から提供を受ける本個人等の個人情報には、当該個人情報情報機関に加盟する本事業者が、当該個人情報情報機関に登録した個人情報のほか、電話帳など一般に公開されているものに掲載されている情報、本人確認書類の紛失または盗難の実事その他の本人が当該個人情報情報機関に申告した情報または貸付記録情報が含まれます。貸付記録情報とは、本人またはその親族のうち一定の範囲の者が、貸付けを行わないよう求める旨を日本貸金業協会または全国銀行協会に申告した情報をいいます。
 - 3. 当行は、加盟個人情報情報機関または提携個人情報情報機関に登録されている個人の支払能力等に関する情報につき、制限販売または貸金業法に従い、支払能力等の調査の目的を達成するために必要範囲で利用するものとし、この目的のために、この目的のために収集した。

第11条の4(個人情報情報機関に対する信用情報の提供等の同意)

- 1. 本会員等は、当行が、本契約に関する取引事実に基づく本個人会員等に係る本同意書末尾記載の表「登録情報」欄の個人情報等を加盟個人情報情報機関に提供し、加盟個人情報情報機関が本同意書末尾記載の本同意書期間登録することに同意するものとします。
- 2. 当行が加盟個人情報情報機関に登録する情報は、本同意書末尾記載の表のとおりです。
- 3. 本個人会員は、加盟個人情報情報機関および提携個人情報情報機関の加盟会員が、加盟個人情報情報機関から前項に定める個人情報情報の提供を受け、支払能力等の調査の目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

第11条の5(債権情報の取扱い)

- 1. 当行は、会員等の債権につき、取得、利用および第三者提供いたしません。
- 2. 前項の債権情報とは、債権分野における個人情報保護に関するガイドラインまたは金融分野における個人情報保護に関するガイドラインに定める債権情報を含みます。債権情報とは、上記各ガイドラインで除外されている場合を除き、以下の各号の情報が該当します。
 - (1) 本人の種別、信条、社会的身分、病歴など個人情報保護法に定める特定個人情報
 - (2) 労働組合への加盟、土地、本籍地および性別に関する情報であって前号に該当しないもの
- 3. 第11条の規定にかかわらず、以下に各号に掲げる場合には、当行は、以下に各号に掲げる範囲で債権情報を取扱うことができるものとします。ただし、第6号から第9号に掲げる場合であって、債権情報が前項第1号に属するものであるときには、あらかじめ本人の同意を得るものとします。
 - (1) 法令に基づく場合
 - (2) 本人の生命、身体または財産の保護のために必要とある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の促進のために特に必要とある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (4) 国の機関または地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
 - (5) 学術研究機関等が学術研究目的で当該(センシティブ)情報を取得する必要がある場合(当該情報を取得する目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。))
 - (6) 債権情報の記載されている戸籍簿本その他の本人を特定できる書類を本人特定のために取得、利用または保管する場合
 - (7) 相続手続における権利関係の移転等の遂行に必要な限において、債権情報を取得、利用または第三者提供する場合
 - (8) 当行のクレジット関連事業の適切な業務運営を確保する必要性から、本人の同意に基づき業務遂行に必要な範囲で債権情報を取得、利用または第三者提供する場合
 - (9) 債権情報に該当する生体認証情報を本人の同意に基づき、本人確認に利用する場合

第11条の6(個人情報情報の公的機関への提供)

当行は、法令の規定により個人情報の提出を求められた場合には当該法令の定める範囲で提供することがあります。また、本個人会員等は、当行が国もしくは地方公共団体またはこれらから委託を受けた者その他これらに類する者から求められ公共の利益を高めるために特に必要がある場合、当行が当該公的機関等に個人情報を提供することに同意します。

第11条の7(個人情報の保証会社への提供)

会員等は、当行が会員契約および保証委託契約に基づく本契約におけるカード取引の一切の債務履行を行う保証会社に対し、第11条第2項各号の個人情報情報を提供し、保証会社が本保証取引を含む保証会社との取引の信用判断および与信後の管理のために利用することに同意します。

第12条(個人情報の開示・訂正・削除)

- 1. 会員等は、当行に対して、個人情報保護法に定めるとおりに従い、自己に関する情報を開示するよう請求することができる。開示等の請求をする場合には、第14条に規定するお問い合わせ窓口にご連絡ください。受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料などの開示等の請求の手續の詳細についてはお答えします。
- 2. 会員等は、加盟個人情報情報機関の定めるところに従い、自己に関する登録された個人情報を開示するよう求めることができます。この場合の手続きその他の必要事項については、加盟個人情報情報機関にご連絡ください。
- 3. 当行の保有個人データまたは当行が加盟個人情報情報機関に登録した個人情報(個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当行は、個人情報保護法に定めること)に従い、すみやかに訂正または削除等に応じます。

